

# 古典派経済学における帝国・植民地問題

——最近の英米における研究の動向——(中)

齋藤 義介

## 目次

- I はじめに
- II 古典派経済学と「自由貿易帝国主義」(以上前号)
- III 古典派の理論的枠組と植民地(本号)
- IV 古典派インド・アイルランド論の研究(以下次号)
- V 結 び

### III 古典派の理論的枠組と植民地

最近におけるイギリス古典派帝国・植民地論研究の第2のグループすなわち古典派経済学における基礎的諸命題と植民地——主として移住型植民地——にたいする態度との経済理論的関連を解明しようとする研究は、さきにもべたD. ウィンチ並びにR. N. ゴーシュの著作によって代表される。本節ではまず最近の研究の動向をあらわしている上記の著作を紹介し、ついでE. R. キトレルの批判的見解を取り上げ、最近の研究が古典派帝国・植民地論をどのような理論的枠組 theoretical framework において理解しているかを整理し、最後<sup>(1)</sup>に古典派における移住或いは植民の方法の問題に関する最近の研究にも触れておきたい。

---

(1) このグループに入る60年代以後の研究文献を若干指摘しておく。[1]海軍大佐トレンズがイギリスの労働者階級の経済状態改善の糸口をその帝国・植民地に求めたとして、その理論的基礎づけとしての彼の経済学に光をあてる、F. W. Fetter, "Robert Torrens: Colonel of Marines and Political Economist", *Economica*, New Ser, vol. 29, no. 114, May 1962, [2] ウェイクフィールドの植民経済学が、彼のリカードウ派との対抗とスミスの批判的継承によって構成されており、その主張はミルの理論体系に包摂されているとしてウェイクフィールドの復位を意図し、本文の著書の要約ともいうべき、D. N. Winch, "Classical Economics and the Case for Colonization", *Economica*, New Ser. vol. 30, Nov. 1963, [3] ウェイクフィールドに先行対立するホートンの移住・植民論の意義を当時の論争をたどるなかで解明しようとする、R. N. Ghosh, "The Colonization Controversy: R. J. Wilmot・Horton and Classical Economists", *Economica*, New Ser, vol. 31, Nov. 1964. 尚この論文はゴーシュの前掲書の1章を成している。[4] 他に "Malthus on Emigration and Colonization: Letters to Wilmot・Horton", *Economica*, New Ser・vol. 30, Feb. 1963,

## 1

D. ウィンチは前掲『古典派政治経済学と植民地』(1965年)<sup>(2)</sup>において、植民地<sup>(3)</sup>あるいは植民地問題が古典派経済学の基本的諸問題に影響を与え<sup>(3)</sup>あるいは逆に影響されたという認識にたち、それら相互の関連に視点を置きながらスミス『国富論』(1776年)から J. S. ミルの1860年代の著作まで考察している。前節第1項でウィンチの古典派帝国・植民地論の思想的特徴づけには触れたが、ここでは彼の古典派経済学における植民地問題の理論的取扱いに焦点をあてて紹介する。彼がのべている古典派植民地論史の理論的契機とその展開はおよそ次のようである。

A. スミスは外国貿易の利益を分業がもたらす生産性の増大と余剰生産物にたいする捌口という点で評価した。それに照して重商主義の富と貨幣の混同及び貿易バランス論を批判し、植民地独占貿易の利益が相対的であるとして自由貿易を主張するとともに、「自由貿易と帝国統治」という解決を後世に持越された根本問題を提起した(Winch, p.24)。J. ベンサムはスミスの著作の植民地無用論的言辭の影響をうけて出発した。彼ははじめ、貿易は市場ではなく「資本によって制限されるという原理」(ibid., p.30)から市場の大きさの問題を無視し、植民地貿易それ自体の無意味を説き、また植民地貿易から引き揚げられた資本は無限に国内農業に投下されうるとみなした(ibid., p.29)。しかし後に彼は遊休=退蔵貨幣の存在とその量的変化が生産と投資の水準に影響を与える可能性に着目し過剰資本の輸出をみとめるに到った。そして国内農業投資が次第に困難となりつつあるという新たな認識と穀物の全面的な他国依存にたいする危惧から植民地での穀物生産に賛成した(ibid., pp. 33-4)。彼は最晩年にいたるまでの生涯の大部分の間、上の2面的態度の間

[5] 上の [3] を含めて専ら移住・植民論者としてのみ取扱う最近のホートン研究の動向のなかで、奴隷所有者にたいする適正な補償を強調する彼の奴隷解放論、カソリック教徒解放支持論、及びセイロン総督としての業績に光をあてるとともに、彼における時代の社会的経済的問題把握の卓抜さ及びその解決策の先見性と、政治家としての処世術の稚拙とのギャップに着目してホートンの悲劇性をのべようとする、Edward Brynn, "Politics and Economic Theory: Robert Wilmot Horton, 1820—1841", *Historian*, vol. 34, No. 2, Feb. 1972.

[6] 未見ではあるが魅力的な表題の論文、E. R. Kittrell, "Bentham and Wakefield", *Western Economic Journal* vol. 4, Fall 1965. なお次のトレンズ、マカロック研究も移住論、植民論をそれぞれの体系の1部として含ませている。[7] L. Robbins, *Robert Torrens and the Revolution of Classical Economic*, London, 1958, [8] D. P. O'Brien, *J. R. McCulloch, a Study in Classical Economics*, London, 1970.

(2) D. N. Winch, *Classical Political Economy and Colonies*, London, 1965, (以下 Winch と略記)。

(3) 例えば自由貿易、資本蓄積、人口圧力、経済成長及び国家の役割といった問題(ibid., p.1)。

を動揺し続けた (ibid., p. 25)。ところで、リカードウは穀物法廃止という課題に焦点をあわせた、決定的な点でスミスと異った体系的分析装置を構築した。彼の植民地貿易論は意識的に「価値、利潤率低下及び貿易からの利得というより大きな問題に関する彼の見解と一致させよう」(ibid., p. 40)とするものであった。彼は植民地独占貿易によって価格と一般的利潤率が上昇するというスミスの推論を拒否した。というのは、彼によれば「価格は商品に具体化されている労働の相対的量によってきめられる」のであり、また「利潤の水準は限界地での賃銀財の生産費によって決定される」(ibid., p. 42)からである。さきのスミスの推論は、植民地と新市場がイギリス資本のための利益ある投資機会を提供するために必要であるという主張を擁護するのに使用される可能性があったが、それは、生産されたものは必ず消費されるというセイ市場法則にたいするリカードウの信仰と矛盾した (ibid., p. 43)。セイ市場法則はリカードウ派の植民地に反対する主張を完成せしめた。植民地市場は利潤に何ら効果をもたらさず或いは母国の余剰資本の充用のために必要であるわけではないと主張した (ibid., p. 44)。

こうして植民地領有にたいする旧来の重商主義的主張がその根底から掘り崩されつつあった1820年代に、過剰人口、失業そして貧困状態の問題解決に結びついた新しい植民地必要論が抬頭した。ウィルモト・ホートンは政府援助移住策をもってそのような植民地にたいする「関心の復活」を導いた。彼は賃銀基金説に依拠して、需要を上まわる労働人口を国内の救貧税による救済より安上りであるかぎり、政府の援助で植民地へ移住させようとした。古典派の多くは移住費用支出が賃銀基金の削減になるとみたが、ホートンは自らが賃銀基金説に依拠していたためにこの批判にたいして有効に反論できなかった (ibid., p. 71)。1830年代に入って E. G. ウェイクフィールドらは、資本蓄積及び利潤率下落などに関する古典派正統派すなわちリカードウ派の中心的命題を攻撃しつつ、かれらの植民地必要論を展開した。すなわちリカードウ派は、セイ市場法則に依拠して「資本蓄積の過程は自動調整的である。すなわち『過剰』蓄積或いは一般的過剰生産はありえない」(ibid., 75)、従って資本輸出は資本の損失に他ならないとみなした (ibid., pp. 76-7)。これにたいしてウェイクフィールドは、イギリスでは資本は全般的過多の状態にあり、利潤率は低く損失も広汎で貨幣が遊休しているにもかかわらず依然として資本蓄積は進行しているのをみて過剰資本の存在を説いた (ibid., p. 78)。労働は資本によってのみ雇用され且つすべての資本は労働を雇用するというリカードウ派の主張にたいしては、前半部分には同意したけれども、後半部分については資本がつねに労働を雇用する領域を見出すとはかぎらず従って雇用されない労働すなわち過剰人口が生じると主張した (ibid., p. 80)。またリカードウ派において市場の規模と一般的利潤率とを直接に結びつけるスミスの見解はタブーであったが、ウェイクフィールドはこの点でスミスの見解を継承して諸資本の競争か

ら利潤率の下落を説き、植民による新市場の拡大が利潤率低下を阻止する要因となると主張した (ibid., p. 85)。かくしてウェイクフィールドは、過剰資本と過剰人口の捌口及び新しい商品市場としての、総じて「生産場面 field of production」の拡大としての移住型植民地建設を提起し、「植民を政治経済学の一部にする」(ibid., p. 122) のに貢献したのである。

そしてウェイクフィールドは最晩年のベンサムをはじめ多くの支持者を獲得した。<sup>(4)</sup> なかでも最も重要で且つ初期から一貫した支持者は J. S. ミルであった。ミルは、一方で反スミスのなリカードウ利潤率低下論とセイ市場法則を擁護し、また他方では反リカードウ派的でスミス継承的ウェイクフィールドの利潤率低下論をリカードウ派の「原理の系論」であるとして受け入れたのである。そのさいウェイクフィールドの停滞主義的立場は完全に見落された (ibid., p. 139)。そのような折衷的综合のために「古典派マクロ経済学の基礎的立場は手をつけられずに残った」(ibid., p. 139)。またミルはリカードウと異って停滞状態 stationary state の到来を防ぐために資本輸出の意義を認めた。それは、彼をして政府の支出効果を考察せしめる契機となり、さらには植民地建設での自由放任の修正すなわち政府の介入を主張せしめることになったという意味で重要である (ibid., p. 141)。ところでミルは、市場と投資機会の拡大の重要性をウェイクフィールドから学んだ、つまり、市場の拡大が商品の需要をみちびくことは認めたが、それが直ちに労働需要となるとはみなさなかつた。要するにミルは、ウェイクフィールドの政策的提言は受け入れたが、「それが基礎としている理論を見落とし、その影響を封じ込んでしまったのである」(ibid., p. 142)。

以上がウィンチの、スミスからミルまでの古典派植民地論史の骨子であるが、みられるようにウィンチは、スミス蓄積論の批判的継承とリカードウ派への対抗において展開されるウェイクフィールド植民地必要論を古典派植民地論史に大きく位置づけ、J. S. ミルにみられる、リカードウ派の経済理論とウェイクフィールドの主張との折衷的综合において古典派植民地論の集大成をみているのである。

## 2

以下紹介する R. N. ゴーシュの研究『古典派マクロ経済学と植民地必要論』(1967年)は、<sup>(5)</sup>

- (4) ウィンチはベンサムとウェイクフィールドの植民の理論的根拠づけの類同性を次のように理解している。「両者とも母国経済における不均衡を是正するための手段として植民を唱道した。ベンサムの説明では不均衡は農業への投資にたいする障害物と国内の食糧生産を越える人口増加によって惹起される。ウェイクフィールドの説明では長期停滞は労働人口の増加、資本蓄積及び『充用場面』の間の不均衡の帰結である。両者のアプローチとも食糧における自由貿易は事態を処理するためには不適当な方策であるという見方を強調する。そして両者とも植民を過剰な人口と資本の捌口を提供する手段として支持している」(Winch, p. 129)。

チュルゴー＝スミス貯蓄・投資原理, ミル＝セイ市場法則, 質銀基金概念, マルサス人口原理及び「長期停滞論」の適用とかかわらせて, スミスからマンチェスター学派までの植民地論の展開をたどる。本書は古典派の基礎的命題との関連において植民地論を考察しようとする点でウィンチの研究と同様であるが, ウィンチのように古典派植民地論史を J. S. ミルにおいていわば集大成される過程としてではなく, それを反対の見解が交互に繰返される過程として描いている。まずゴーシュによって展開されている古典派植民地論史をごく簡潔に示すと次のようになる。

後述するベンサムを別として, スミスと彼の同時代人から始めてリカードウ, J. ミル, マカロックにいたる古典派は, 自発的な貯蓄のみが自動的且つ同時に現実の投資にみちびくというチュルゴー＝スミス貯蓄・投資原理と, それと関連して商品の全般的過剰生産はありえないというミル＝セイ市場法則とに依拠して植民地貿易独占と植民を強く批判した。<sup>(6)</sup>全体としては反植民主義的傾向が強まる1820年代後半において, ホートンはイギリスの過剰人口の捌口としての植民地を積極的に評価し始めたが, その主張はマルサス人口論の影響と質銀基金説を前提というする理論的弱点のために発展しえなかった。トレンズとウェイクフィールドは, このホートンの矛盾をのがれて質銀基金説とミル＝セイ市場法則に疑問を示し, 過剰人口と過剰資本の并存と商品の全般的生産過剰の可能性を主張し, 「長期停滞論」にもとづく植民の新学派すなわち「植民地改革運動」を形成した。J. S. ミルはこの運動にたいする「部分的帰依者」(Ghosh, p. 317)であった。すなわち彼は, リカードウ正統派に立ちつつそれに批判的なウェイクフィールドの利潤率低下傾向論を撰取し, 植民や経済的停滞を阻止する政府の活動を支持するに到った。ところで, 1846年以後20年余のイギリスの経済的繁栄のなかで経済的停滞を説くトレンズ＝ウェイクフィールド説は非現実的となり, マンチェスター学派は植民地解放を主張し, この派の経済理論家 J. ケアンズは植民地の有用性に著しい懐疑を示した。

以上のようにゴーシュはスミスからマンチェスター学派までの植民地論史をいわば無用論—必要論—無用論の循環として扱っているのであるが, 彼の研究の特徴の1つは, 古典派の個々のメンバーの植民地論をそれぞれにコンパクトにまとめているところにある。そこで上にのべてきたことを補足する意味からスミスから J. S. ミルに到るまでの古典派の

---

(5) R. N. Ghosh, *Classical Macro-Economics and the Case for Colonies*, Calcutta, 1967 (以下, Ghosh と略記)。

(6) ただし, ゴーシュはこれらのメンバーが植民や植民地にたいして全く否定的であったとみているのではない。彼によれば, スミスは植民を自由貿易拡大の手段とみており, マカロックは植民を地球上にイギリスの文明を広げる方法とみなし, ベンサム, ミルはインドを功利主義的改革の実験場と考えたのである (Ghosh, p.p, 104, 134)。

主なメンバーの植民地論についてゴーシュに特徴的と思われる若干の点を指摘しておくこととしたい。

ゴーシュのスミス植民地論の解釈は、スミスが分業論の視点から植民地をみているという点を欠落させており、一面的であると思われる。彼のスミス像は専らチュルゴー＝スミス貯蓄・投資原理とセイ＝ミル市場法則に依拠する植民地無用論者という印象を与えるのである。それにひきかえゴーシュのベンサム植民地論理解は、ウィンチのそれに比してより詳細でウィンチ以来と思われる新しい解釈を一層進めつつある。ゴーシュによればベンサムは、はじめチュルゴー＝スミス貯蓄・投資原理を信奉して貿易は資本によって制限されるとみなし市場としての植民地の意義を否定した。しかし1804年を画期として彼は初期の観念を根本的に改め、貨幣のダイナミズムの把握と「強制された貯蓄」の認識から過剰資本の捌口としての植民地認識へと発展した。このことはベンサムがウェイクフィールド<sup>(7)</sup>の影響下に入るずっと以前に植民地を積極的に評価する素地があったこと (ibid., p. 60), また彼がスミス・リカードウの古典派正統派の枠組をはみ出た見地にいることを示している (ibid., p. 67)。さてリカードウについてゴーシュは次のようにいう。すなわちリカードウは植民地独占貿易のみならず過剰資本の捌口としての植民地にも反対するきわめて包括的な批判を展開したが、この態度は、ミル＝セイ市場法則への完全な屈服から自ずと出てくる資本の過剰蓄積の可能性の否定と、対仏戦後不況の原因をイギリスにおける肥沃地の不足ではなく戦争経済から平和経済への突然の移行に求めたことから出て来た。かくしてリカードウは理論的にも当面するイギリスの困難打開策としても植民地の必要に関して全面的に否定的である。ところでゴーシュによれば、マルサスは人口法則をもち、ミル＝セイ市場法則を否定しながら、困窮の原因を資本と労働の過剰ではなく有効需要の不足に求めることによって、「植民の体系的計画の何の正当化もしていないのである」 (ibid., p. 121)。このようなゴーシュのマルサス理解は、過剰人口の捌口としての植民地認識をはじめとして古典派の植民地把握の進展に果たした一定の役割を評価する通説と乖離して興味深い。

またゴーシュによれば、ウェイクフィールドの独自性はミル＝セイ市場法則に反逆することによってリカードウ体系の根本的破壊めざしたところにある。そして貯蓄は浪費か退蔵されうるといふ彼の観念は、本質的にリカードウ派のものではないがマルサス的でもない。すなわち彼は、貯蓄はすべて投資されるという前提にたつマルサス的過少消費論者と

(7) ベンサムのこの転回を、ゴーシュは「全くの変化」としてではなく、「彼の初期の衝動的政治的信条——勿論新しい且つ強力な経済学的推論の後盾をえて——の復活」(Ghosh, p. 45)と把握する。

も異ったケインズのある種の先取りを行ったのである (ibid., p. 181-201)<sup>(8)</sup>。そして最後に、ゴースュは J. S. ミルの見解を次のように特徴づけている。すなわち、ミルの植民地論は経済学者としての彼のよって立つところから外見上完全にははずれている (ibid., p. 260)。1830年代の植民の積極的支持は彼の古典派的観念すなわち賃銀基金説や全般的市場供給過多否定と対立して行なわれた。その場合彼には深刻に矛盾するという意識がなかった (ibid., p. 253)。やがてミルは『経済学原理』(1848)にみられるようにミル=セイ市場法則の支持を続けつつそれと矛盾するウェイクフィールドの利潤率低下論を受け入れることによって、「植民の経済的賛成のチャンピオンとされ、経済制度の停滞を防止するための政府のより広範な経済的活動を支持することになった」(ibid., p. 260)。そしてミルは『原理』初版以後、イギリスの経済的繁栄のなかで植民の経済的側面には興味を殆んどまったく示さなくなり、帝国の政治制度に関心を移行させたのである (ibid., p. 260)。

### 3

以上のウインチやゴースュの研究の動向にたいする批判的見解が E. R. キトレルの論文『イギリス古典派政治経済学における植民理論の発展』(1965年)<sup>(9)</sup>において提起されている。キトレルの主張は、第1に植民の問題を処理するために古典派経済学は理論的枠組を実質的に修正する必要はなかったこと、第2に古典派において自由貿易と植民とは二者択一である、すなわち究極的政策目標は自由貿易であって植民ではなかったという、に関連する点から成っている。本項ではキトレルの見解を紹介し、ウインチの同一誌上で<sup>(10)</sup>の反批判を補足し、古典派植民地論の理論的枠組と、自由貿易と植民との関係について論点を整理しておきたい。

まず上でいう第1点からいまい少し詳しくみることにしよう。キトレルによれば、なるほどスミスとリカードウの利潤率低下傾向論は低下そのものにたいする態度及びそのメカニズムの理解において異ってはいるけれども、いずれも新領土の獲得によって利潤の下落は

(8) このようなゴースュの位置づけは、ウインチのそれと対比をなしている。すなわち、前者はウェイクフィールドの主張をマルサスの理論の延張線上から区別する。これにたいして後者は、経済理論的にはウェイクフィールドをマルサス派の延長線上上でとらえ、政策論を含める場合には「リカードウと過少消費論者の間」に、或はむしろスミスへの接近とそこからの展開としてみようとする (Winch, pp. 88-9)。

(9) E. R. Kittrell, "The Development of the Theory of Colonization in English Classical Political Economy", *Southern Economic Journal*, vol. 30, No. 3, Jan. 1965. (以下 Kitterll SEJ と略記)

(10) すなわち前註の誌上でキトレルの論文にたいするウインチのコメント及びそれにたいするキトレルの反論という形で論争がある (SEJ. vol. 31, pp. 341-349参照)。なおこの小論ではキトレルの主張は前註に掲げた論文とコミにして整理し、ウインチの見解は Winch, SEJ で示す。

阻止されうるとみていた。その意味で後世の古典派経済学が植民地問題を処理する枠組を与えられていた (Kittrell, SER, p. 192)。また移住による人口の「空白」は急速な人口増加によってたちまち埋められてしまうというマルサス人口論こそは現実の積極的移住や植民にとって障害となっていた。その影響が衰微するにつれて古典派は一時的救済策として認めるに到った (ibid., pp. 195-197)。そして賃銀基金説はツール tool であってドクトリンではなかったので移住や植民にとって障害とはならず、現にそれを信奉するマカロックにみられるように問題は移住費用にではなく移住が人口減少の効果をあげるかどうかにあった (ibid., pp. 198-200, 345)。ところで、ウェイクフィールドの資本過多の主張は現在過度に注目されている。しかしそれは、なぜ利利率が非常に低い水準になっても資本蓄積が進行するのかの説明を欠き、理論というも疑わしい。にもかかわらずそれをもとにして植民地建設が過剰資本と過剰人口を救済し、市場を拡大すると主張されてきたのである (ibid., p. 194)。

ついでキトレルによれば、ウェイクフィールドは植民地建設という彼の目的を前進させるために古典派経済学に屈従したのである。「彼の理論——もしそのようなものがあるとすれば——それはその最も決定的な点で中間的 intermediate であった」 (ibid., p. 349)。J. S. ミルがウェイクフィールドの利潤率低下論は古典派正統派の主張の系論であるとのべたとき、それはウェイクフィールドの見解が全体として正統派に受け入れられたといわんとしたのではない。彼の主張は、彼が最も完全且つ最も意味あると考えていた点すなわち資本蓄積が価格に影響する或いは資本の競争は価格の下落をもたらすというスミス・チャーマーズの見解を剥ぎ取られて正統派経済学に連結された。言い換えれば、彼は正統派に加わるために自らの主張を修正するという大きな犠牲を払うことを余儀なくされた (以上 ibid., p. 349)。このようにして商品の供給過多をめぐる論争が移住と植民について中心の問題となったのではなかった。「古典派の時代全体を通して植民地に賛成または反対の経済学的主張は、すべての貯蓄は自動的に投資されるという主張との関連で展開されたのではなかった」 (ibid., p. 200)。すなわち「完全雇用への傾向をもつ長期の自動均衡メカニズムを仮定する分析枠組は植民や移住の積極策にたいする障害とはならなかったのである」 (ibid., pp. 346-7)。

キトレルは以上のように古典派経済学の理論的枠組と植民地論との関連を理解する一方、古典派の究極的にめざす政策目標は植民ではなく自由貿易であったと主張するのである。彼によれば、過剰資本と過剰人口の捌口としての植民地を主張したウェイクフィールドやトレンズでさえ、自由貿易の原理を否定しなかったし、また自由貿易の主張が植民のそれよりも支配的であることを認めた (ibid p. 200)。そしてウェイクフィールドは、ウィンチがいうように植民を自由貿易の補完とみなしたのではなく、「もっと明白な方法でこ

の立場をすてた。そして進んでそれらは二者択一であるといったのである」(ibid., p. 349)。またトレنزは過剰蓄積の救済策としてというより自由貿易の不安定さにたいする危惧を第一義的理由として植民に傾いた (ibid. p. 202)。他の古典派たちは「究極的には植民にとってかわるものとしての国際的自由貿易に固執した」(ibid., p. 202)。例えば、J. S. ミルはウェイクフィールドの帰依者と認められているが、『原理』初版以後、それまで経済理論と実質的にかかわりなしに支持してきた政府援助移住の必要性を強くは認めなくなった。<sup>(11)</sup>ミルの成熟した立場は、古典派の他の人々同様自由貿易の存在しないところのみ植民が必要であるというものであった (ibid., p. 349)。

このようなキトレルの批判にたいしてウインチは次のように反批判する。ウインチによれば、まずスミスとリカードの利潤率低下傾向論の相違は決定的に重要である。というのは、リカード派の見解ではセイ法則によって過剰投資及び過剰生産の可能性が否定され、資本輸出はさけられるべきこととなっているからである。また賃銀基金説は植民論と大いに関係があったのであって、資本と労働の双方の過剰という主張は「賃銀基金説のいかなる文言とも完全に両立しがたい」(Winch, SEJ, p. 343)。従って、ウェイクフィールド自身はJ. S. ミルの見解と異って古典派正統派の主流と両立しがたいと思っていた。また植民地、資本蓄積及び資本輸出についてのミルの取扱いを父ミルやリカードのそれと比較してみると、そこに強調の移動があることは誰にも明らかである。そしてJ. S. ミルにおいては移住のみならず資本の輸出が積極的に支持されており、「これらすべての点においてウェイクフィールドの影響は決定的であったのである。そしてミルは、その影響の下に全般的過剰生産が不可能だという彼の理論の妥当性を無意識のうちに徐々に掘り崩しているのである」(ibid., p. 345)。

次に、植民ではなく自由貿易が古典派の政策の究極的な目標であったというキトレルの主張にたいしてウインチは次のようにのべている。そのような考え方は「確かにウェイクフィールドの見解ではない。彼は食糧と原料をイギリスの市場へ向けて安く生産しうる植民地へイギリスの過剰な資本と労働を移出することを自由貿易政策にたいする自然的補完とみた」。そして「これがまたJ. S. ミルの立場でもあった」(ibid., p. 344)。さらにミルは、穀物法廃止の後食糧における自由貿易が与えられたとしても、急速な資本蓄積と人口増加の結果としてイギリスが停止状態に到達するのを防ぐために植民が必要であると信じ続

(11) このような、『原理』初版後ミルは帝国・植民地の経済的側面から政治的側面へ関心を移し、そのことと同時に帝国・植民地問題にミルが関心を示さなくなった或いは植民地なしの自由貿易の傾向を一層強めたというキトレルの——そしてゴーンジュにも見られる——見解には問題がある。『代議政体論』(1861年)は『原理』で提起されているイギリスを中心とする国際的経済体制の政治論的総括である。

けたのである (ibid., p. 344)。

最後に以上の論争のまとめを行っておこう。キトレルは、古典派経済学の理論体系をセイ法則を基礎とする完全雇用への傾向をもつ分析枠組とみなし、それがスミスから J. S. ミルまで変らないと主張する。その場合彼は、セイ法則の否定の上に提起されてくるウェイクフィールドの主張が J. S. ミルによって包摂されたとき上記の分析枠組内に入るべく修正されたと理解するのである。そして古典派には過剰資本の認識がないという把握と裏腹に、古典派の政策目標は植民なしの自由貿易である主張する。このようなキトレルにたいしてウィンチは、スミスから J. S. ミルへの展開過程において古典派経済学の理論的枠組の一定の修正——折衷的集大成——をみとめる。すなわち J. S. ミルの体系においては、過剰資本と過剰人口の並存を主張するウェイクフィールドの見解の摂取を契機として、リカードウの体系にはなかった資本輸出論がセイ法則に依拠した諸命題とともに入り込んでいる。そしてウィンチは、ミルやウェイクフィールドにおいては自由貿易体制が植民によって補完されるものと理解されていると考えるのである。ところで、両者のうちウィンチの主張が古典派植民地論の理論的枠組の理解としてより妥当である。けれども、キトレルのみならずウィンチ（そしてより一層ゴーシュ）の研究においても古典派の理論的枠組がセイ法則をめぐって考えられている。両者の対立は古典派をセイ法則という基礎において解釈する否かにか主として帰着する。セイ法則を主要基準としての古典派体系の整序は、古典派の十全な体系的広がりにおける理解を阻んでいる。そのことは例えばリカードウの理解にあらわれている。上記の研究ではリカードウはセイ法則の信奉者として事実上植民地無用論者とされているが、リカードウこそは、いわゆる収穫逡減法則に依拠した資本蓄積過程分析の政策的帰結としての穀物法廃止論と比較生産費説によって、スミスの自由貿易一般の主張を世界の工場としてのイギリスにとってあるべき国際分業編成論として具体化したのであり、そのことは J. S. ミルらにおける植民地の積極的な位置づけにたいして潜在的であるが決定的な意義をもった。古典派における帝国・植民地論の理論的枠組を考える場合、かれらの理論的・政策的主張を、古典派における資本蓄積・再生産の理論を基礎にしつつ国際的關係のレベルにまで展開するという形で構成してみる必要があるように思われる。

#### 4

前項までにおいて私は、古典派経済学が資本主義の発展にとっての植民或いは移住型植民地の意義をどのような理論的連関のなかで把えてきたかについての最近の研究を紹介してきた。最後に本項では視点をかえて上のように位置づけられた移住型植民地をどのように形成するかの問題すなわち移住或いは植民の方法の問題に関する古典派の見解について

の研究をみておきたい。古典派の時代における移住或いは植民の方法論はホートンとウェイクフィールドによって代表される。さきあげたゴージュの著作は著者自ら発掘したホートン関係資料を駆使した研究であり、既述のウィンチの著書は従来にない包括的なウェイクフィールド研究ともいえる。そこでまず2つの著書によってホートンとウェイクフィールドそれぞれの移住或いは植民方法の具体策の紹介から始めることにしよう。

ゴージュによれば、ホートンはイギリスにおける過剰人口の解消のため、被救恤窮民 paupers を散発的に移住させるのではなく国家の管理と保護の下に繁栄的且つ独立の農民的土地所有者として移住せしめることを主張した。その具体的方法は次のようである。すなわち、救貧税を担保として政府が移住資金を貸付る。移住資金は移住貧民の植民地への渡航費とそこでのかれらの経済的自立のための費用を含む。移住者は失業労働者とその家族を基礎単位とし、家長は100エーカーまでの土地を無料で下付される（以上 Ghosh, p. 134）。というものである。他方ウィンチによれば、スミスやリカードは、植民地における肥沃で豊富な土地の安価で容易な取得こそはヨーロッパの技芸と結合されてアメリカなどの植民地においてみられるように比類のない発展をもたらしたとみなしたが、ウェイクフィールドは反対に、植民地における移住者の容易な土地取得こそが「継続的で且つ結合しうる労働」の形成を防ぎ、植民地の発展を阻害したと主張した。このような認識にもとづいて提起されたのが「組織的植民 systematic colonization」<sup>(12)</sup>という植民方式である。その内容は、労働者が移住後すぐに土地所有者となることを阻止するために「十分な価格 sufficient price」をすべての処女地に付して売却する、その売却金は移住費用——植民地への渡航費のみで渡航後の生活費を含まない——に充当する、移住者にはできるだけ若いカップルを選択する、というものである。そして彼は移住型植民地への自治付与を主張したが、それは植民地をイギリス帝国内に留めるためばかりでなく、本国植民地省の干渉をできるだけ排除して上記の植民方式の実行を容易にするためでもあった(cf. Winch., p. 118)。

このようなホートン、ウェイクフィールドの移住或いは植民方式にたいして古典派はどのような態度をとったであろうか。ゴージュ、ウィンチともほぼ共通して、例えばJ. ミル、マルサス、マカロックは総じてホートンにたいして積極的な支持を留保しつつウェイクフィールドの方式にたいしては極めて批判的であった、と理解している。すなわち、J. ミルはウェイクフィールドのいう処女地の有償売却制を自由な移住を拘束するものとして反対し、マルサスはウェイクフィールド方式による一定地での過度人口集中の危険性

(12) ウィンチによればウェイクフィールドの植民方法論は彼の植民地経済発展論であるが、その発展論はスミスの「富裕の進歩」の歴史を「労働の結合」の発展という概念で再定式したものである (cf. Winch, p. 92)

を強調した。そしてマカロックはウェイクフィールドの植民論を「有害で未熟な計画」として最も激しく攻撃し、ホートンの国家援助移住には賛成しなかったが、植民地における農民的土地所有を支持した(Ghosh, p. 238 cf Winch, pp. 25-6)。かれら——J. ミル, マカロック, マルサス——は植民地における土地取得の自由の制限にたいして自由放任の一般原則から反対した。他方ペンサム, J. S. ミルははじめからウェイクフィールドの植民方法を支持し(Winch, pp. 128, 135), トレンズはホートンからウェイクフィールドの支持へと転向した。そして次第に<sup>(13)</sup>ウェイクフィールドの主張が古典派のなかで浸透していった。

最後にゴージュやウィンチはホートンとウェイクフィールドにおける移住或いは植民方法論の相違とその相違がもつ意義をどのように理解しているかをみておこう。ゴージュはウェイクフィールドの植民方法に比してホートンのそれに概して同情的であるが、とくに次の点で最も高く評価する。すなわち彼によれば、ウェイクフィールドは土地にたいする「十分な価格」の国家による設定——これをJ. ミルは自由放任の伝統的教義にたいする挑戦とみなしたのであるが——を提起したが、「植民地の発展の過程一般を自由企業の諸力に委ねることが望ましいという点を強調した」(Ghos h., p. 233)。これにたいしてホートンは、植民地のような後進地域では経済発展の最初の刺激を与えるために、はじめに道路、港湾、運河などの「大きな額の公共支出が私的支出に先行しなければならない」(ibid., p. 233)と主張した。つまりホートンは、ウェイクフィールドのそれに比して植民地の発展の過程での国家のより起動的な dynamic 役割の把握を含んでいたと主張するのである(ibid., p. 233)<sup>(14)</sup>。他方ウィンチは、ゴージュのようにホートンとの対比でウェイクフィールドを明示的に評価しているわけではないが、叙述の力の入れ方からみてもウェイクフィールドをより高く評価していることは明らかである。ウィンチもまたウェイクフィールドの植民方法論における国家の役割の認識に注目する。すなわちウェイクフィールドはそれまでのような土地の自由な取得ではなく、国家による画一的な「十分な価格」での売却が必要であると主張したが、そのさいに示された彼の国家の役割にたいする一定の評価つまり自由放任にたいする修正にウィンチは注目するのである。

このようにゴージュ、ウィンチの両者とも、ホートンとウェイクフィールドの移住或い

(13) ただし、H. メリヴェイルは、ウェイクフィールドの「組織的植民」は世界市場向けの生産を第1義的目的とする植民地にとってのみ適合的で、そうでない場合には有害であるとその適用範囲を限定して理解した。

(14) ゴージュは他に2つの根本的対立点を指摘している。1つには、ウェイクフィールドがイギリス型の資本家的農業経営の導入を図ったのにたいして、ホートンは「貧民移住者から独立且つ成功した自作農」の創造をめざした。そしていま1つは、ウェイクフィールドが植民地における労働の供給不足に従来の失敗の原因をみたのにたいして、ホートンは需要をこえる労働供給の危険性に注目した(Ghosh, pp. 231-2)。

は植民方法論におけるそれぞれの最重要点を、国家の役割の重視或いは自由放任の修正という点に収斂させ、そうすることによって他との連関を切り離してしまっているように思われる。けれども、ここでいう自由放任の修正或いは国家の役割の重視は次のような連関において扱えられる必要がある。かれらの植民方法論はそれぞれがめざす植民地社会像と密接に結びついている。理論的にはホートンは独立自営の生産者を中核とする社会の形成を、ウェイクフィールドはイギリスみられるような階級分化のより進んだ資本家社会の移植を、それぞれ意図していることになる。そしてホートン、ウェイクフィールド両者の植民方法論は要するに植民地におけるいわゆる原始的蓄積の方向をめぐることになった方法なのである。国家の関与もそれだけを取り出すのではなくあくまでそのような原始的蓄積の不可欠の一環として、また関与のさせ方の相違は原始的蓄積の方向をめぐる方法のちがいで理解されなければならないと思われる。ついでにいえば、古典派におけるホートンからウェイクフィールドへの移住或いは植民方法論の発展は、古典派における少なくとも移住型植民地における他ならぬ資本・賃労働関係の意識的創造にたいする自覚の進展と定着を示している。(未完)

(筆者の住所 東京都国立市東2-19-43 恵美荘)